

海外経済情勢

概観

米英両国経済が落ち着きを示しているのに対し、西ドイツ、フランスではなお過熱状態が続いており、欧米主要国の景気局面の相違が目だっている。しかしながらいずれの国でも物価の上昇傾向は依然として根強く、いまさらながらインフレ心理克服のむずかしさが見直されている。

このため各国とも引締め態度を堅持しているが、景気調整の進んだ米英両国では、選挙控えという事情もあって政策運営は微妙な段階を迎えているようにうかがわれる。

年初来の金利低下傾向は2月も続き、米国T Bレートなどのように年末要因による上昇幅以上の下げをみせたものもあるが、これには金融政策手直し期待感がかなり作用していると伝えられる。

国際通貨情勢をみると、英ポンドが一段と強調を示しているほか主要通貨はおおむね平穏に推移しているが、この間イタリア・リラをめぐる不安感の台頭、スイス・フラン切上げルーマーなど先行き注目を要する動きも出てきている。

米国では物価の根強い上昇傾向は依然改まっていないが、景気の鎮静はいよいよ明らかになっている。すなわち、消費および住宅着工が一段と不振の度を強め、鋳工業生産も6ヵ月間連続して低下、また失業率もひとところに比べればかなり上昇している。このため、景気が政府の見込み以上に落ち込むのではないかと懸念する声も少なくない。

このような状況から連邦準備制度の政策態度が注目を集め、前述のような金利の動きをながめてすでに引締め手直しが決定されたのではないかと観測もあるが、金融指標の動きからみると大き

な変化があったとはまだいいがたいようである。いずれにせよ、引締め手直しといってもそれほど目だった形で行なわれることはないであろう。

英国では、貿易収支の好調と消費の落ち着き基調に大きな変化はなく、輸出、設備投資リード型のゆるやかな成長が続いている。この間、英国ポンドの信認回復を映じた短資の流入もあって、対外債務の返済がかなり進んでいる模様であるうえ、金・外貨準備も漸増している。このため、ポンド相場は堅調を続けている。こうした情勢を背景に予算案発表を前にして引締め手直しを求める声が再び強まっている。

西ドイツ経済は、輸出受注の減少、国内投資財受注の増勢頭打ち気配など先行指標に若干の変化がうかがわれるものの、現実には依然として著しい過熱状態を続けている。すなわち、設備投資および個人消費は相変わらずおう盛で、労働需給のひっ迫、設備のフル稼働が続いており、物価の騰勢は更年後一段と顕著になっている。こうした情勢から当局は追加的引締め策を検討中と伝えられる。

フランスでも過熱傾向は改まっていない。生産は投資財関連産業などを中心に一段と上伸し、企業の強気な態度に変化はみられず、物価もかなりの上昇を続けている。一方、国際収支面では、貿易収支がこのところ実質的に黒字基調を続けており、短資還流ともあいまってフラン相場は堅調を示している。

イタリアでは、昨秋来の広範囲なストライキは一応峠を越した模様であるが、生産の低下に伴う需給ひっ迫、物価の上昇など産業活動にかなりの悪影響が及んでいる。加えて政情不安もあってリラに対する信認がやや揺らいでいるといわれ、大量の銀行券持出しなど民間資本の流出が続いていると伝えられる。このため相場も低迷を続けてい

る。

東欧諸国では、ここ数年来経済改革の実施に伴い自立性が高まる反面、ソ連を軸とするコメコンの結束にゆるみがうかがわれ、経済協力も円滑に進展していない。とくに通貨金融面については、①域内貿易決済がすべてルーブルと等価の振替ルーブルで行なわれているが、統一価格体系が樹立されておらず、また東欧諸国通貨とルーブルの公定レートが、それぞれ必ずしも実勢を反映していないなどのため、域内諸国間の多角決済を阻害していること、②域内貿易取引で稼得した振替ルーブル残高に交換性がないため、域外貿易の決済に転用できないこと、などの問題が表面化してきている。このため加盟国会議が再三にわたって開催されているが、2月下旬モスクワで開かれた第45回コメコン執行委員会のコミュニケでも、経済協力強化のため、とくに通貨金融面の改善について検討を続けていることを明らかにしており、共通通貨の問題がいっそう具体化の方向に進んでいることを示唆している。

アジア諸国の

自由貿易地域設置について

近年、低開発国における新しい貿易・開発戦略の一つとして自由貿易地域(free zone)の構想が、アジア諸国で脚光を浴びはじめた。

これは民間外資の導入をてこに工業化の促進と輸出増大をねらいとするものであるが、台湾の高雄における予期以上の成果に刺激され、昨年来、韓国、カンボジア、フィリピン、シンガポール、インドネシア、インドの諸国が競って自由貿易地域を設け、またタイでも具体案を検討しはじめている。

1. 自由貿易地域のねらい

アジア諸国が自国領土の特定地域で経済活動を営む者に対して、税制、為替管理面等の特別優遇措置を講ずるとともにこれを自国国内市場から隔絶する、いわゆる自由貿易地域の具体的なねらいや構想は、各国の実情に応じてさまざまである。しかしながら、ここ1、2年各国が競ってその設置に乗り出した事由として次の諸点が指摘されよう。

その第1は、民間外資の積極的な導入策の一環として取り上げられたものである。すなわち工業化を目ざす低開発国では、先進国の資本、技術に依存する度合いがきわめて大きいことはいうまでもないが、近年、①先進国の公的援助が米国を中心に先細り傾向にあるうえ、②既往借款の返済圧力が急速に高まっていること、③ベトナム和平の進展に伴い、東南アジア諸国を潤してきた特需収入が減勢に転じはじめたことから、民間直接投資の導入が一段と要請されている。この反面、国内ではナショナリズムの台頭や地場産業の保護育成を図る見地から、外資の進出に対して規制強化の動きが目だちはじめるなど、相矛盾した現象が表面化してきた。自由貿易地域はこのような行きづまり状態を打開する方策の一つとして、特定地域を国内市場から隔絶し、民間外資の積極的誘致を